

# 平成 19 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 9 月 12 日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 研  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 佐々木 隆宏 TEL (03) 6832-3260  
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 10 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 18 年 11 月 1 日 ~ 平成 19 年 7 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 ( % 表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 10 月第 3 四半期	6,330	36.3	156	199.8	155	282.1	159	-
18 年 10 月第 3 四半期	4,643	29.4	52	359.0	40	137.5	0	-
18 年 10 月期	6,272	23.5	64	113.4	58	55.0	19	-

	1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 10 月第 3 四半期	8,367	49	8,351	16
18 年 10 月第 3 四半期	43	02	-	-
18 年 10 月期	1,132	73	988	11

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 10 月第 3 四半期	3,118		1,697		51.8	84,518	51
18 年 10 月第 3 四半期	3,135		1,426		44.6	87,738	54
18 年 10 月期	3,335		1,441		42.4	75,825	99

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 10 月第 3 四半期	121	340	540	731
18 年 10 月第 3 四半期	37	110	318	737
18 年 10 月期	5	117	441	809

## 2. 配当の状況

( 基準日 )	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
18 年 10 月期	-	-	-	1,000	00	1,000	00
19 年 10 月期	-	-	-	-	-	1,000	00
19 年 10 月期 ( 予想 )	-	-	-	1,000	00	-	-

## 3. 平成 19 年 10 月期の連結業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,200	130.7	185	187.8	180	306.5	170	887.5	8,886	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : (有)・無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度から会計処理の方法の変更の有無 : 有・(無)  
(注)詳細は、18ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与 : (有)・無

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規定の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月第3四半期	458	76.8	3	-	20	-	32	-
18年10月第3四半期	1,975	11.3	11	-	19	-	44	-
18年10月期	2,099	32.4	16	-	29	-	204	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年10月第3四半期	1,728	52
18年10月第3四半期	2,720	59
18年10月期	12,095	82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月第3四半期	2,504		1,396		53.5		70,056 90	
18年10月第3四半期	2,730		1,493		54.7		91,904 41	
18年10月期	2,706		1,330		49.2		71,312 45	

6. 平成 19 年 10 月期の個別業績予想(平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	641	62.4	66	-	60	-	15	-	784	13

通期連結業績予想につきましては、平成19年6月19日発表の予想より修正を行っております。その理由につきましては、5ページ「3.業績予想に関する定性的情報」以下をご覧ください。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。また、通期個別業績予想につきましては、従来予想より変更いたしておりません。

なお、通期個別予想における対前期増減率につきましては、当社は昨年5月1日より純粋持株会社となったため、個別業績において計上される売上高は表示上大きく減少しております。また、営業利益、経常利益、当期純利益については、前年実績値がそれぞれマイナス値となっておりますので、対前年増減率の表示を行っておりません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、戦後最長となる緩やかな景気回復基調の中、少子化、団塊の世代の大量退職などの構造的な人材不足もあり、人材ビジネス関連市場の需要は引き続き旺盛でした。人材派遣市場において、需給が逼迫する中で、人材調達コストの上昇が多くの企業で収益圧迫要因として顕在化しています。また一方で、アウトソーシング市場におきましては、企業の業務マネジメントの多様化や、好調な企業業績を背景として、規模が拡大しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、積極的な採用活動による人材の囲い込みやトレーニング強化による高付加価値サービスの提供、沖電気より導入した日本初のIPコンタクトセンター設備（CTIコールセンター設備）によるコールセンター席数増強などを行いました。その結果、当社グループの業績は引き続き高水準に推移しております。

以下、当社グループ連結経営成績について、サービス区分別に概況を説明致します。

#### <販売支援サービス>

販売支援サービスにつきましては、家電量販店等を中心にサイクロンクリーナーなど高付加価値家電、パソコン、デジタルビデオカメラ等への販売支援案件、また、ラウンダー業務や通信キャリア各社サービス商材営業といった営業支援分野への積極的展開により売上は堅調に推移しております。当サービスにおきまして、前年同期比で減益となっておりますのは、サービス組替えにより、一部サービスを他サービスラインへ移動したためであり、同一基準で比較した場合には増益となっております。

#### <導入・設置・交換支援サービス>

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、企業業績の好調推移を背景として、引き続き法人需要は旺盛に推移しております。官公庁向けシステム入れ替えなどの大型案件や、非接触型ICカードリーダーの設置業務、ホテル向け案件などが、売上高の増加に貢献いたしました。

#### <運用支援サービス>

運用支援サービスにつきましては、主力のコールセンターサービスにおいて、首都圏だけでなく、全国規模でのコールセンター派遣の受注が増加し、売上高は堅調に推移しております。また、強化拡張した自社コールセンター設備を利用した業務の一括受注や地方におけるコールセンター業務及び特定派遣業務の受注増加により、利益率の向上を実現しております。

#### <学習支援サービス>

学習支援サービスにつきましては、当社グループで唯一B to Cのビジネスモデルとなっておりますが、当社グループにおけるB to Bビジネスのノウハウを生かし、既存の枠にとらわれない事業展開を行っております。少子高齢化を背景としてシニア市場が注目される中、学習支援サービスをチャンネルビジネスとして、当社の既存取引先である携帯電話会社とのタイアップによるシニア向け商品体験講座の受注や、新規ビジネスである「ITの困った！を解決するサポートサービス＝レスキューミー！」の受注も好調に推移し、売上高は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高6,330百万円（対前年度比36.3%増）、経常利益155百万円（対前年度比282.1%増）、当期純利益159百万円（前年同期 0百万円）となり、いずれも過去最高となりました。概要につきましては次頁、業績ハイライトをご参照ください。

	平成18年10月期 第3四半期	平成19年10月期 第3四半期	対前年増減率
販売支援サービス			
売上高	1,126	1,383	22.9%
売上総利益	334	320	4.1%
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	1,118	1,585	41.9%
売上総利益	400	559	39.6%
運用支援サービス			
売上高	2,399	2,921	21.7%
売上総利益	465	711	52.8%
学習支援サービス			
売上高		439	
売上総利益		267	
合計			
売上高	4,643	6,330	36.3%
売上総利益	1,201	1,859	54.8%
販売費及び一般管理費	1,149	1,702	48.2%
経常利益	40	155	282.1%
当期純利益	0	159	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、31億18百万円で前連結会計年度末より2億16百万円の減少となりました。このうち、流動資産は22億26百万円で前連結会計年度末より1億16百万円の増加、固定資産は8億92百万円で前連結会計年度末より3億32百万円の減少となりました。流動資産が増加したのは、主として売掛金の増加によるものであり、固定資産が減少したのは、主として関係会社株式の減少によるものです。

一方、負債合計につきましては、14億2千万円で前連結会計年度末より4億72百万円の減少となりました。このうち、流動負債は11億99百万円で前連結会計年度末より3億97百万円の減少、固定負債は2億21百万円で前連結会計年度末より75百万円の減少となりました。流動負債が減少したのは、主として短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債が減少したのは、主として長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、16億97百万円で前連結会計年度末より2億56百万円増加となりました。

主として繰越利益剰余金の増加と自己株式の減少によるものであります。

#### 当四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期(当期)純利益、関係会社株式の売却による増加と、借入金の返済により、当四半期連結会計期間末には7億31百万円で前連結会計年度末より78百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、当四半期連結会計期間末1億21百万円で前連結会計年度末より1億26百万円の増加となりました。これは、主として税金等調整前四半期(当期)純利益の増加によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当四半期連結会計期間末3億4千万円で前連結会計年度末より4億57百万円の増加となりました。これは、主として関係会社株式の売却によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当四半期連結会計期間で5億4千万円で前連結会計年度末より9億81百万円減少となりました。主として借入金の返済によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年10月期(平成18年11月1日~平成19年10月31日)の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり、修正いたします。売上高につきまして、平成19年10月期第3四半期の業績が堅調で、当期末に向けても引き続き当社グループ全般にわたる堅調な受注の伸びが予測されます。また、経常利益、当期純利益につきましては、グループ全般での増益傾向に加え、子会社の管理部門の統合効果により、特に学習支援サービスにおける収益性が期首の予想以上に向上いたしました。以上の理由により、前回予想値を上回る見通しとなったため、通期業績予想を修正いたします。

なお、通期個別の業績予想につきましては、従来発表より変更ございません。

#### 通期連結業績予想値の修正

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	7,800	150	130
今回修正予想(B)	8,200	180	170
増減額(B-A)	400	30	40
増減率(%)	5.1%	20.0%	30.8%

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スリープロエージェンシー株式会社(旧株式会社ナレッジ・フィールド・サービス)	東京都新宿区	90	販売支援サービス	100.0	役員の兼任及び営業上の取引等

また、当四半期会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社クリエイトラボは当社が保有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 記号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		637,296		731,092		809,938		
2. 受取手形及び売掛金		981,695		1,191,589		1,083,544		
3. たな卸資産		63,501		17,564		25,708		
4. 有価証券		100,635		-		-		
5. 繰延税金資産		6,831		60,217		23,151		
6. その他		114,997		233,815		185,671		
貸倒引当金		12,916		8,023		18,577		
流動資産合計		1,892,041	60.4	2,226,255	71.4	2,109,436	63.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	52,267		108,701		50,898		
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		555,025		-		-		
(2) のれん		-		510,720		541,424		
(3) その他		113,310	668,335	40,249	550,969	104,614	646,038	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		384,385		70,738		388,700		
(2) その他		167,509		208,042		169,022		
貸倒引当金		29,251	522,643	45,792	232,988	29,076	528,646	
固定資産合計		1,243,246	39.6	892,658	28.6	1,225,583	36.7	
資産合計		3,135,288	100.0	3,118,913	100.0	3,335,020	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		52,285		66,370		55,428	
2. 短期借入金		234,000		-		335,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		292,786		169,083		313,288	
4. 未払金		552,112		565,530		574,168	
5. 未払法人税等		7,107		53,235		19,962	
6. 預り金		-		139,013		-	
7. 賞与引当金		22,537		45,048		24,186	
8. その他		250,699		160,913		274,512	
流動負債合計		1,411,529	45.0	1,199,193	38.5	1,596,546	47.9
固定負債							
1. 長期借入金		285,751		191,669		286,605	
2. 退職給付引当金		9,486		9,801		8,881	
3. その他		2,473		20,263		1,363	
固定負債合計		297,710	9.5	221,733	7.1	296,849	8.9
負債合計		1,709,240	54.5	1,420,926	45.6	1,893,395	56.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		998,409	31.8	998,909	32.0	998,409	29.9
2. 資本剰余金		508,982	16.2	513,077	16.4	508,982	15.3
3. 利益剰余金		55,459	1.8	123,897	4.0	35,602	1.1
4. 自己株式		42,865	1.3	214	0.0	42,865	1.3
株主資本合計		1,409,067	44.9	1,635,670	52.4	1,428,923	42.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		11,104		18,883		14,512	
評価・換算差額等合計		11,104	0.3	18,883	0.6	14,512	0.4
新株予約権		-	-	55,931	1.8	-	-
少数株主持分		28,085	0.9	25,268	0.8	27,213	0.8
純資産合計		1,426,047	45.5	1,697,987	54.4	1,441,624	43.2
負債純資産合計		3,135,288	100.0	3,118,913	100.0	3,335,020	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			4,643,836	100.0		6,330,103	100.0		6,272,630	100.0	
売上原価			3,442,407	74.1		4,470,802	70.6		4,594,512	73.3	
売上総利益			1,201,428	25.9		1,859,301	29.4		1,678,117	26.7	
販売費及び一般管理費	1		1,149,228	24.8		1,702,785	26.9		1,613,842	25.7	
営業利益			52,200	1.1		156,515	2.5		64,274	1.0	
営業外収益											
1. 受取利息			127			511			297		
2. 受取配当金			755			687			755		
3. 投資有価証券売却益			13,799			810			14,108		
4. 持分法による投資損益			2,151			7,692			9,874		
5. その他			4,204	21,038	0.5	4,815	14,516	0.2	6,100	31,135	0.5
営業外費用											
1. 支払利息			12,505			9,678			16,411		
2. 投資有価証券売却損			13,744			2,729			13,744		
3. その他			6,202	32,451	0.7	2,758	15,166	0.2	6,530	36,686	0.6
経常利益			40,787	0.9		155,865	2.5		58,723	0.9	
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			3,963			17,504			-		
2. 関係会社株式売却益			-			105,634			-		
3. 償却債権取立益			1,775			2,209			2,200		
4. 新株予約権戻入益			-			1,318			-		
5. 賞与引当金戻入益			-	5,738	0.1	1,762	128,429	2.0	-	2,200	0.0
特別損失											
1. 固定資産売却損			-			169			-		
2. 固定資産除却損			-			2,977			-		
3. 貸倒損失			3,553			-			-		
4. 貸倒引当金繰入額			4,223			-			2,618		
5. リース解約損			754			879			754		
6. 原状回復費用			2,930			80			3,157		
7. 減損損失	2		-			32,466			-		
8. のれん償却			-			47,625			-		
9. 過年度社会保険料			-			-			1,082		
10. その他			-	11,461	0.2	5,027	89,227	1.4	-	7,611	0.1



区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前四半期(当期) 純利益			35,064	0.8		195,067	3.1		53,312	0.8
法人税、住民税及び事業税		19,694			74,548			32,213		
法人税等調整額		15,074	34,769	0.7	37,035	37,512	0.6	1,818	34,032	0.5
少数株主損益			997	0.1		1,944	0.0		125	0.0
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失( )			702	0.0		159,499	2.5		19,154	0.3

### (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成17年10月31日 残高	832,119	336,854	38,577	42,669	1,087,726	2,901	1,633	1,092,262
四半期連結会計期 間中の変動額								
新株式の発行	166,290	172,128	-	-	338,418	-	-	338,418
剰余金の配当	-	-	16,179	-	16,179	-	-	16,179
四半期純利益	-	-	702	-	702	-	-	702
自己株式の取得	-	-	-	196	196	-	-	196
株主資本以外の項 目の四半期連結会 計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	14,006	26,452	12,445
四半期連結会計期 間中の変動額合計	166,290	172,128	16,881	196	321,340	14,006	26,452	333,785
平成18年7月31日 残高	998,409	508,982	55,459	42,865	1,409,067	11,104	28,085	1,426,047

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923
四半期連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
新株の発行	500	400	-	-	900
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
当期純利益	-	-	159,499	-	159,499
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651	42,651
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
四半期連結会計年度中の変動額合計	500	4,095	159,499	42,651	206,746
平成19年7月31日残高	998,909	513,077	123,897	214	1,635,670

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年10月31日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624
四半期連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	-	22,348
新株の発行	-	-	-	-	900
剰余金の配当	-	-	-	-	18,653
当期純利益	-	-	-	-	159,499
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）	4,370	4,370	55,931	1,944	49,615
四半期連結会計年度中の変動額合計	4,370	4,370	55,931	1,944	256,362
平成19年7月31日残高	18,883	18,883	55,931	25,268	1,697,987

(注) 1. 剰余金の配当は、平成19年1月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 10 月 31 日残高	832,119	336,854	38,577	42,669	1,087,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	166,290	166,290	-	-	332,580
株式交換	-	5,838	-	-	5,838
剰余金の配当	-	-	16,179	-	16,179
当期純利益	-	-	19,154	-	19,154
自己株式の取得	-	-	-	196	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	166,290	172,128	2,974	196	341,196
平成 18 年 10 月 31 日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成 17 年 10 月 31 日残高	2,901	2,901	-	1,633	1,092,262
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	332,580
株式交換	-	-	-	-	5,838
剰余金の配当	-	-	-	-	16,179
当期純利益	-	-	-	-	19,154
自己株式の取得	-	-	-	-	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	17,414	17,414	-	25,580	8,165
連結会計年度中の変動額合計	17,414	17,414	-	25,580	349,362
平成 18 年 10 月 31 日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624

(注) 1. 剰余金の配当は、平成 18 年 1 月 27 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		35,064	195,067	53,312
減価償却費		31,262	27,941	43,465
連結調整勘定償却額		42,139	-	-
のれん償却額		-	104,192	55,740
長期前払費用償却		-	664	199
貸倒引当金の増減額(減少:)		7,976	5,958	13,462
賞与引当金の増減額(減少:)		1,015	12,255	633
退職給付引当金の増減額(減少:)		9,486	919	8,881
受取利息及び受取配当金		822	1,198	1,052
支払利息		12,505	9,678	16,411
持分法による投資利益		1,898	7,692	5,824
投資有価証券売却益		13,799	810	14,108
投資有価証券売却損		13,744	2,729	13,744
関係会社株式売却益		-	105,634	-
有形固定資産売却損		-	169	-
有形固定資産除却損		-	2,977	-
減損損失		-	32,466	-
売上債権の増減額(増加:)		77,641	96,326	179,490
たな卸資産の増減額(増加:)		38,937	8,144	1,527
仕入債務の増減額(減少:)		9,693	10,941	12,836
未払金の増減額(減少:)		92,175	8,638	114,230
前受金の増減額(減少:)		4,176	4,763	4,344
未払消費税等の増減額(減少:)		21,433	20,685	3,426
預り金の増減額(減少:)		7,280	8,707	23,941
その他		39,474	7,586	45,909
小計		65,924	179,005	60,145
利息及び配当金受取額		822	1,198	1,052
利息の支払額		12,905	9,455	14,598
法人税等の支払額		16,443	49,495	52,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,398	121,254	5,597

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,189	77,772	17,429
有形固定資産売却による収入		-	524	-
無形固定資産の取得による支出		68,806	3,964	67,704
投資有価証券の取得による支出		48,905	38,709	51,362
投資有価証券の売却による収入		52,756	17,407	55,522
関係会社株式売却による収入		600	446,300	600
短期貸付金の純増減額		4,893	-	2,312
長期貸付金の増加による支出		-	5,250	11,690
長期貸付金の回収による収入		-	5,399	6,950
保証金の差入による支出		13,206	34,584	17,482
保証金の返還による収入		9,744	11,467	10,746
預り保証金の返還による支出		-	1,100	-
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得		23,413	20,442	23,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,313	340,161	117,576
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		129,000	335,000	230,000
長期借入金の増加による収入		100,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		226,532	239,141	305,176
新株予約権の発行による収入		332,580	51,240	332,580
新株発行による収入		-	900	-
自己株式取得による支出		196	-	196
配当金の支払による支出		15,984	18,260	16,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		318,867	540,261	441,133
現金及び現金同等物の増減額		245,952	78,846	317,959
現金及び現金同等物の期首残高		491,979	809,938	491,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	1	737,931	731,092	809,938

(5)第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1.連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スリープロ株式会社</li> <li>・スリープロマーケティング株式会社</li> <li>・株式会社J P S S</li> <li>・スリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー)</li> <li>・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</li> </ul> <p>スリープロ株式会社については、会社分割により新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スリープロ株式会社</li> <li>・スリープロマーケティング株式会社</li> <li>・株式会社J P S S</li> <li>・スリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー)</li> <li>・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</li> <li>・スリープロコミュニケーションズ株式会社</li> <li>・スリープロエージェンシー株式会社</li> </ul> <p>スリープロエージェンシー株式会社については、平成18年12月に株式の新規取得により、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成19年4月に株式会社ナレッジ・フィールド・サービスより商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スリープロマーケティング株式会社(旧株式会社コアグループ)</li> <li>・株式会社J P S S</li> <li>・株式会社シーエステクノロジー</li> <li>・スリープロ株式会社</li> <li>・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</li> <li>・スリープロコミュニケーションズ株式会社</li> </ul> <p>スリープロ株式会社については、会社分割により、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークについては、株式の新規取得により、またスリープロコミュニケーションズ株式会社は会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社クリエイトラボ</p> <p>Y'sラーニング株式会社につきましては、当四半期連結会計期間に所有している全ての株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>会社の名称</p> <p>-</p> <p>株式会社クリエイトラボについては、株式の売却により、当四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社クリエイトラボ</p> <p>Y'sラーニング株式会社については、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>
3.連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちスリープロマーケティング株式会社、株式会社J P S S及びスリープロテクノロジー株式会社の決算日は、3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 7月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法         デリバティブ         時価法         たな卸資産         商品         先入先出法による原価法         貯蔵品         最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>    有形固定資産     定率法     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建 物 15年     工具器具備品 4年から15年</p> <p>    無形固定資産     定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    貸倒引当金     債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同左         デリバティブ         同左         たな卸資産         商品         同左         貯蔵品         同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>    有形固定資産     定率法     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建 物 3年から15年     工具器具備品 4年から15年</p> <p>    無形固定資産     同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    貸倒引当金     同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同左         デリバティブ         同左         たな卸資産         商品         同左         貯蔵品         同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>    有形固定資産         同左</p> <p>    無形固定資産         同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    貸倒引当金         同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー)は、従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>賞与引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジー及び株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(へ)その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。	(へ)その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左
5 .連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定については、10 年間で均等償却することとして おります。	—————	—————
6 .のれんの償却に関する事 項	—————	のれんについては、10年間で均等 償却することとしております。	同左
7 .四半期連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年19月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,397,962千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年19月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,414,411千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7)表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」、「預り金の増加額」及び「その他負債の増減額」は、当四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「その他資産の増減額」は24,182千円、及び「その他負債の増減額」は63,657千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「預り金」は、158,802千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前四半期連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当四半期連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<hr/>

## (8) 第3四半期財務諸表に関する注記事項

a 第3四半期連結貸借対照表、第3四半期連結損益計算書、第3四半期連結株主資本等変動計算書、第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 85,103千円	1.有形固定資産減価償却累計額 94,661千円	1.有形固定資産減価償却累計額 88,281千円
2.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,150,000千円	当座貸越極度額 1,150,000千円	当座貸越極度額 1,150,000千円
借入実行残高 234,000千円	借入実行残高 - 千円	借入実行残高 335,000千円
差引額 916,000千円	差引額 1,150,000千円	差引額 815,000千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		
1.販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであり ます。	1.販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであり ます。	1.販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のと おりであります。		
給与手当 349,068千円	給与手当 551,914千円	給与手当 501,266千円		
雑給 168,664千円	雑給 227,448千円	雑給 220,327千円		
貸倒引当金繰入額 10,982千円	貸倒引当金繰入額 23,453千円	貸倒引当金繰入額 14,119千円		
賞与引当金繰入額 20,028千円	賞与引当金繰入額 45,048千円	賞与引当金繰入額 23,739千円		
	2.減損損失 当四半期連結会計期間において、当社グル ープは以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損損 失
	スリープロマーケ ティ ン グ 株 式 会 社 東 京 都 新 宿 区	事業用資産	車両運搬 具	千円 1,383
			工具器具 備品	2,635
			のれん	25,320
			ソフトウ ェア	3,127
			合 計	32,466

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	

## (第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	223.00	-	19,130.65
合計	18,907.65	223.00	-	19,130.65
自己株式				
普通株式	254.27	-	253.00	1.27
合計	254.27	-	253.00	1.27

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち213.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少253.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末残 高(千円)
			前連結会計年 度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての平成19年新 株予約権(第11回) (注)1、2	普通株式	-	1,230	1,230	-	-
	平成19年新株予約権 (第12回)(注)4、5	普通株式	-	1,500	1,500	-	-
	ストック・オプション としての平成19年新 株予約権(第13回) (注)7	普通株式	-	200	-	200	-
	ストック・オプション としての平成19年新 株予約権(第14回) (注)8、9	普通株式	-	1,270	1,270	-	-
	平成19年新株予約権 (第15回)(注)11	普通株式	-	1,500	-	1,500	55,931
	ストック・オプション としての平成19年新 株予約権(第16回) (注)12	普通株式	-	1,245	-	1,245	-
合計		-	6,945	4,000	2,945	55,931	

区分	自己新株予約権の内 訳	自己新株予約 権の目的とな る株式の種類	自己新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末残 高(千円)
			前連結会計年 度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社	自己新株予約権(第11 回新株予約権) (注)2、3	普通株式	-	1,230	1,230	-	-
	自己新株予約権(第12 回新株予約権) (注)5、6	普通株式	-	1,500	1,500	-	-
	自己新株予約権(第14 回新株予約権) (注)9、10	普通株式	-	1,270	1,270	-	-
合計		-	-	4,000	4,000	-	-

(注) 1. 第11回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第11回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第11回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

4. 第12回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 第12回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

6. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第12回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

7. 第13回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 第14回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

9. 第14回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

10. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第14回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

11. 第15回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

12. 第16回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

13. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 日時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期連結会計期間末となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	1,643,285.00	9,880.00	1,634,257.35	18,907.65
合計	1,643,285.00	9,880.00	1,634,257.35	18,907.65
自己株式				
普通株式	25,300.00	1.27	25,047.00	254.27
合計	25,300.00	1.27	25,047.00	254.27

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 9,880.00 株は、第三者割当による新株の発行による増加 2,400.00 株、新株予約権の行使による増加 4,200.00 株、連結子会社(株式会社 J P S S)との株式交換による増加 3,280.00 株であります。
2. 普通株式の発行済株式数の減少 1,634,257.35 株は平成18年4月29日付をもって行った株式併合によります。
3. 普通株式の自己株式の増加 1.27 株は、株式併合前に単元未満株式 40.00 株、平成18年4月29日付で行った株式併合後に端株 0.87 株の買取りによるものであります。
4. 自己株式の数の減少は、平成18年4月29日付で行った株式併合による減少分であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 日時株主総会	普通株式	16,179	10	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 日時株主総会	普通株式	18,653	その他の資本剰余金	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月29日



(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 平成18年7月31日 (単位:千円) 現金及び現金勘定 637,296 有価証券(MMF) 100,635 現金及び現金同等 物 737,931	1. 現金及び現金同等物の期末残高 (731,092千円)と四半期連結貸借 対照表に掲記されている「現金及 び預金」の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高 (809,938千円)と連結貸借対照表 に掲記されている「現金及び預金」 の金額は同額であります。

(リース取引関係)

第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	50,539	39,435	11,104
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	50,539	39,435	11,104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,700

当第3四半期連結会計期間末（平成19年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	69,921	51,038	18,883
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	69,921	51,038	18,883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700

前連結会計年度末（平成18年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	50,539	36,027	14,512
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	50,539	36,027	14,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,700

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日) 当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日) 及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日) 当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日) 及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日) 当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日) 及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日) 当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日) 及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 87,738円54銭	1株当たり純資産額 84,518円51銭	1株当たり純資産額 75,825円99銭
1株当たり四半期純利益 43円02銭	1株当たり四半期純利益 8,367円49銭	1株当たり当期純利益 1,132円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,351円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 988円11銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
第3四半期(当期)純利益 (千円)	702	159,499	19,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	702	159,499	19,154
期中平均株式数(株)	16,575.65	19,061.87	16,909.77
普通株式増加数(株)	2,400	37.28	2,474.8
(うち新株予約権)	(2,400)	(37)	(2,474)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 320個	新株予約権の種類 10種類 (新株予約権の数 4,000個)	新株予約権 普通株式 3種類 225個

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>1.スリープロコミュニケーションズ株式会社の設立について</p> <p>このたび、平成18年8月29日開催の取締役会におきまして、平成18年9月1日をもって当社の100%出資子会社として「スリープロコミュニケーションズ株式会社」を設立することを決議しました。スリープロコミュニケーションズ株式会社は「出来高制・完全成果型」という取引条件を可能としたIT営業職派遣業務及び販売受託請負業務を行い、IT業界を中心とした通信キャリアや販売会社をメインターゲットとして強力な販売支援サービスを展開してまいります。</p> <p>(1)設立の方法</p> <p>当社の100%出資により新設いたします。</p> <p>(2)設立する会社の概要</p> <p>名称 スリープロコミュニケーションズ株式会社</p> <p>主な事業 出来高・完全成果型の販売支援業務請負事業</p> <p>設立年月 平成18年9月1日</p> <p>決算期 3月</p> <p>資本の額 30,000,000円</p> <p>大株主 スリープログループ株式会社(100.0%)</p>	<hr/>	<p>株式交換による株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの完全子会社化について</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを子会社化するために会社法796条第3項の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1.株式交換の目的</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(以下「KFS」)のグループ会社化は、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、従来加賀電子株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長塚本勲)の企業グループ内にあった販売支援機能をスリープログループが引継ぎ、強化拡大した上で加賀電子グループへふたたび提供していくことを軸に、両社の企業グループ間での連携強化を図ること主眼としております。</p> <p>2.株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称 : 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス</p> <p>(2)事業内容 : リテール・マーチャンダイジング・サービス(販売応援・店舗定期訪問)・人材派遣事業・請負事業</p> <p>(3)会社規模 : 資本金 75,000千円</p>

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日						
		<p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成18年11月21日 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにおける株式交換契約書承認株主総会</p> <p>平成18年12月6日 株式交換期日（効力発生日）</p> <p>平成18年12月6日 株券交付日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1040 902 1410 1211"> <tr> <td data-bbox="1040 902 1110 1093"></td> <td data-bbox="1110 902 1254 1093">スリープログループ株式会社（完全親会社）</td> <td data-bbox="1254 902 1410 1093">株式会社ナレッジ・フィールド・サービス（完全子会社）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1040 1093 1110 1211">株式交換比率</td> <td data-bbox="1110 1093 1254 1211">1</td> <td data-bbox="1254 1093 1410 1211">0.5825</td> </tr> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株式1株に対し、当社株式0.5825株を割り当て交付いたします。</p> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士柳澤・浅野会計事務所から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p>		スリープログループ株式会社（完全親会社）	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス（完全子会社）	株式交換比率	1	0.5825
	スリープログループ株式会社（完全親会社）	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス（完全子会社）						
株式交換比率	1	0.5825						

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
		<p>第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>公認会計士柳澤宏之は、非上場会社である株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場会社である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>株式交換により交付する株式数 普通株式 466株（自己株式253株 新株213株）</p> <p>(3)株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>4.株式交換の効力発生日 平成18年12月6日</p>

5. 四半期個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成18年7月31日現在		当第3四半期会計期間末 平成19年7月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成18年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		109,111		71,215		180,494	
2. たな卸資産		-		519		-	
3. 未収入金		-		233,573		-	
4. 未収消費税	2	-		31,289		-	
5. その他		311,709		93,499		251,886	
貸倒引当金		2,561		503		800	
流動資産合計		418,259	15.3	429,594	17.2	431,581	15.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	3,828		15,679		4,873	
(2) 無形固定資産		3,188		2,681		2,870	
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		2,144,285		1,844,439		2,103,400	
2. その他		166,017		217,537		168,691	
貸倒引当金		5,317		5,284		5,300	
投資その他の資産合計		2,304,985		2,056,692		2,266,792	
固定資産合計		2,312,002	84.7	2,075,053	82.8	2,274,537	84.1
資産合計		2,730,261	100.0	2,504,647	100.0	2,706,118	100.0



区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成18年7月31日現在		当第3四半期会計期間末 平成19年7月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成18年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		584,000		570,000		685,000	
2. 1年内返済予定長期借入金		246,656		160,583		279,988	
3. 未払金		88,780		120,826		102,898	
4. その他	2	39,816		65,492		25,758	
流動負債合計		959,253	35.1	916,901	36.6	1,093,645	40.4
固定負債							
1. 長期借入金		277,251		191,669		282,255	
固定負債合計		277,251	10.2	191,669	7.7	282,255	10.4
負債合計		1,236,504	45.3	1,108,570	44.3	1,375,900	50.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		998,409	36.6	998,909	39.9	998,409	36.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		508,982		281,731		508,982	
(2) その他資本剰余金		-		231,346		-	
資本剰余金合計		508,982	18.6	513,077	20.5	508,982	18.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,032		2,032		2,032	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		38,303		154,776		121,827	
利益剰余金合計		40,335	1.5	152,744	6.1	119,795	4.4
4. 自己株式		42,865	1.6	214	0.0	42,865	1.6
株主資本合計		1,504,862	55.1	1,359,028	54.3	1,344,730	49.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		11,104		18,883		14,512	
評価・換算差額等合計		11,104	0.4	18,883	0.8	14,512	0.5
新株予約権		-	-	55,931	2.2	-	-
純資産合計		1,493,757	54.7	1,396,076	55.7	1,330,218	49.2
負債純資産合計		2,730,261	100.0	2,504,647	100.0	2,706,118	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日		当第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,975,602	100.0	-	-	2,099,718	100.0
営業収益		-	-	458,892	100.0	-	-
売上原価	1	1,358,562	68.8	-	-	1,357,740	64.7
売上総利益		617,040	31.2	458,892	100.0	741,978	35.3
販売費及び一般管理費	1	628,423	31.8	-	-	758,770	36.1
営業費用		-	-	462,100	100.7	-	-
営業損失		11,383	0.6	3,207	0.7	16,791	0.8
営業外収益	2	21,867	1.1	3,033	0.7	22,739	1.1
営業外費用	3	30,318	1.5	20,232	4.4	35,752	1.7
経常損失		19,834	1.0	20,406	4.4	29,804	1.4
特別利益	4	1,775	0.1	124,663	27.2	2,200	0.1
特別損失	5	7,907	0.4	110,621	24.1	157,942	7.5
税引前四半期(当期)純 損失		25,966	1.3	6,365	1.3	185,546	8.8
法人税、住民税及び事業税		3,873		26,583		4,426	
法人税等調整額		14,565	18,439	-	26,583	14,565	18,991
四半期(当期)純損失		44,405	2.2	32,948	7.1	204,537	9.7

## (3)四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成17年11月1日至平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高	832,119	336,854	100,921	42,669	1,227,225
当四半期会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	-	-
新株の発行	166,290	172,128	-	-	338,418
剰余金の配当	-	-	16,179	-	16,179
四半期純利益	-	-	44,405	-	44,405
自己株式の取得	-	-	-	196	196
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期会計期間中の変動額合計	166,290	172,128	60,585	196	277,636
平成18年7月31日 残高	998,409	508,982	40,335	42,865	1,504,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日 残高	2,901	2,901	1,230,127
当四半期会計期間中の変動額			
株式交換に伴う新株発行	-	-	-
新株の発行	-	-	338,418
剰余金の配当	-	-	16,179
四半期純利益	-	-	44,405
自己株式の取得	-	-	196
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
当四半期会計期間中の変動額合計	14,006	14,006	263,629
平成18年7月31日 残高	11,104	11,104	1,493,757

当第3四半期会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高	998,409	508,982	119,795	42,865	1,344,730
当四半期会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
新株の発行	500	400	-	-	900
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
四半期純利益	-	-	32,948	-	32,948
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651	42,651
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期会計期間中の変動額合計	500	4,095	32,948	42,651	14,297
平成19年7月31日 残高	998,909	513,077	152,744	214	1,359,028

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高	14,512	14,512	-	1,330,218
当四半期会計期間中の変動額				
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	22,348
新株の発行	-	-	-	900
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	18,653
四半期純利益	-	-	-	32,948
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	4,370	4,370	55,931	51,560
当四半期会計期間中の変動額合計	4,370	4,370	55,931	65,858
平成19年7月31日 残高	18,883	18,883	55,931	1,396,076

(注) 1. 剰余金の配当は、平成19年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				
		資本準備 金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年10月31日残高	832,119	336,854	336,854	2,032	98,889	100,921	42,669	1,227,225	
事業年度中の変動額									
新株の発行	166,290	166,290	166,290	-	-	-	-	332,580	
株式交換	-	5,838	5,838	-	-	-	-	5,838	
剰余金の配当	-	-	-	-	16,179	16,179	-	16,179	
当期純利益	-	-	-	-	204,537	204,537	-	204,537	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	196	196	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	166,290	172,128	172,128	-	220,717	220,717	196	117,504	
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	508,982	2,032	121,827	119,795	42,865	1,344,730	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高	2,901	2,901	1,230,127
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	332,580
株式交換	-	-	5,838
剰余金の配当	-	-	16,179
当期純利益	-	-	204,537
自己株式の取得	-	-	196
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	17,414	17,414	17,414
事業年度中の変動額合計	17,414	17,414	100,090
平成18年10月31日残高	14,512	14,512	1,330,218

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年1月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建    物 15年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建    物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(17,378千円)に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 7月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
	<p>(4) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジ を行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方 法 特例処理によっている金 利スワップについては、有効 性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
6 .その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,493,757千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,330,218千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
<hr/>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当第3四半期会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「未収入金」は、214,781千円であります。</p>	<hr/>

## (7)四半期個別財務諸表に関する注記事項

## 第3四半期貸借対照表、第3四半期損益計算書、第3四半期株主資本等変動計算書に関する注記事項

## (第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前事業年度 (平成18年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 669千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,534千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 923千円
2. 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」として表示しております。	2. _____
3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 スリープ・マーケティング(株) (旧株コアグルウ) 25,030千円 <u>(株)JPSS 29,600千円</u> 計 54,630千円	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)JPSS 8,500千円</u> 計 8,500千円	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 スリープ・マーケティング(株) (旧株コアグルウ) 16,700千円 <u>(株)JPSS 20,950千円</u> 計 37,650千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 <u>借入実行残高 234,000千円</u> 差引額 866,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 <u>借入実行残高 - 千円</u> 差引額 1,150,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 <u>借入実行残高 335,000千円</u> 差引額 815,000千円

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 9,239千円 無形固定資産 2,818千円 <b>計 12,057千円</b>	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,610千円 無形固定資産 811千円 <b>計 2,421千円</b>	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,783千円 無形固定資産 7,346千円 <b>計 10,129千円</b>
<b>2. 営業外収益の主な内訳</b> 受取利息 813千円 受取配当金 4,805千円 投資有価証券売却益 13,799千円	<b>2. 営業外収益の主な内訳</b> 受取利息 834千円 受取配当金 687千円 投資有価証券売却益 810千円	<b>2. 営業外収益の主な内訳</b> 受取利息 1,243千円 受取配当金 4,805千円 投資有価証券売却益 14,108千円
<b>3. 営業外費用の主な内訳</b> 支払利息 11,265千円 投資有価証券売却損 13,744千円	<b>3. 営業外費用の主な内訳</b> 支払利息 15,963千円 投資有価証券売却損 2,729千円	<b>3. 営業外費用の主な内訳</b> 支払利息 16,698千円 新株発行費 5,021千円 投資有価証券 売却損 13,744千円
<b>4. 特別利益のうち重要なもの</b> 償却債権取立益 1,775千円	<b>4. 特別利益のうち重要なもの</b> 関係会社株式売却益 122,050千円	<b>4.</b> _____
<b>5. 特別損失のうち重要なもの</b> 貸倒引当金繰入額 4,223千円 原状回復費用 2,930千円	<b>5. 特別損失のうち重要なもの</b> 関係会社株式評価損 110,540千円	<b>5. 特別損失のうち重要なもの</b> 関係会社株式評価損 150,884千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	254.27株	-株	253.00株	1.27株
合計	254.27株	-株	253.00株	1.27株

(注) 普通株式の自己株式の減少253.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

前事業年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	25,300.00 株	1.27 株	25,047.00 株	254.27 株
合計	25,300.00 株	1.27 株	25,047.00 株	254.27 株

(注) 1. 自己株式の数の増加の内訳は、以下のとおりであります。現在の株式併合後の数字にしてあります。

- ・平成 18 年 4 月 29 日付株式併合前に単元未満株式 40.00 株を買い取りました。
- ・平成 18 年 4 月 29 日付株式併合後に端株 0.87 株を買い取りました。

2. 自己株式の数の減少は、平成 18 年 4 月 29 日付で行った株式併合による減少分であります。

(リース関係)

四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前四半期会計期間、当四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>1. スリープロコミュニケーションズ株式会社の設立について</p> <p>このたび、平成18年8月29日開催の取締役会におきまして、平成18年9月1日をもって当社の100%出資子会社として「スリープロコミュニケーションズ株式会社」を設立することを決議しました。</p> <p>スリープロコミュニケーションズ株式会社は「出来高制・完全成果型」という取引条件を可能としたIT営業職派遣業務及び販売受託請負業務を行い、IT業界を中心とした通信キャリアや販売会社をメインターゲットとして強力な販売支援サービスを展開してまいります。</p> <p>(1) 設立の方法</p> <p>当社の100%出資により新設いたします。</p> <p>(2) 設立する会社の概要</p> <p>名称 スリープロコミュニケーションズ株式会社</p> <p>主な事業 出来高・完全成果型の販売支援業務請負事業</p> <p>設立年月 平成18年9月1日</p> <p>決算期 3月</p> <p>資本の額 30,000,000円</p> <p>大株主 スリープログループ株式会社(100.0%)</p>	<hr/>	<p>株式交換による株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの完全子会社化について</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを子会社化するために会社法796条第3項の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(以下「KFS」)のグループ会社化は、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、従来加賀電子株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長 塚本勲)の企業グループ内にあった販売支援機能をスリープログループが引継ぎ、強化拡大した上で加賀電子グループへふたたび提供していくことを主軸に、両社の企業グループ間での連携強化を図ること主眼としております。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称 : 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス</p> <p>(2) 事業内容 : リテール・マーチャンダイジング・サービス(販売応援・店舗定期訪問)・人材派遣事業・請負事業</p> <p>(3) 会社規模 : 資本金 75,000千円</p>

前第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日						
		<p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成18年11月21日 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにおける株式交換契約書承認株主総会</p> <p>平成18年12月6日 株式交換期日(効力発生日)</p> <p>平成18年12月6日 株券交付日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1034 846 1401 1153"> <tr> <td data-bbox="1034 846 1098 1041"></td> <td data-bbox="1098 846 1241 1041">スリープログループ株式会社 (完全親会社)</td> <td data-bbox="1241 846 1401 1041">株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1041 1098 1153">株式交換比率</td> <td data-bbox="1098 1041 1241 1153">1</td> <td data-bbox="1241 1041 1401 1153">0.5825</td> </tr> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株式1株に対し、当社株式0.5825株を割り当て交付いたします。</p> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士柳澤・浅野会計事務所から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p>		スリープログループ株式会社 (完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.5825
	スリープログループ株式会社 (完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.5825						

前第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
		<p>第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>公認会計士柳澤宏之は、非上場会社である株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場会社である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>株式交換により交付する株式数            普通株式 466株（自己株式253株 新株213株）</p> <p>(3) 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの            新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い            該当事項はありません。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日            平成18年12月6日</p>

6. その他

該当事項はありません。